

第1章 「唇齒の関係」の構造的変容 －トランプ政権の登場と中朝関係－

平岩 俊司

はじめに

トランプ政権の登場によって朝鮮半島情勢は大きく変化した。政権スタートと同時にトランプ大統領は北朝鮮に対して「あらゆる選択肢はテーブルの上にある」として軍事行動も辞さないとの強い姿勢で臨んだ。これに対して北朝鮮もアメリカにとってのレッドラインを探りながら各種実験を繰り返し2017年11月29日に火星15の発射実験に成功したとして「国家核武力」の完成を宣言した。そして2018年1月1日、金正恩委員長は「新年辞」で「米本土の全域は我々の核打撃射程圏にある。核のボタンは私の事務室の机の上にある」とした。弾頭の再突入技術の完成など、まだいくつかの課題が残されているものの、あと一歩でアメリカ全土に届く核ミサイルが完成するだろう、とするのが一般的な評価だ。その意味でトランプ政権が登場した2017年はまさに北朝鮮が核ミサイルを手に入れつつあることになった年として位置づけられよう。

ところが、その後の展開は北朝鮮を巡る国際的雰囲気を一気に変えるものとなった。金正恩委員長は同じ「新年辞」で、2月から韓国で開催される平昌オリンピックへの参加を示唆し、それを契機に対話攻勢に出たのである。金正恩委員長は、平昌オリンピックについて「民族の地位を高める。この大会の成功を心から望む。代表団の派遣も十分に可能だ」とし、韓国側がこれに呼応してオリンピック開幕式での統一旗による南北選手団の入場や女子アイスホッケーでの南北の合同チームの結成など、平昌オリンピックを巡って南北関係は一気に進展を見せることとなった。さらに開幕式には北朝鮮の金永南最高人民会議常任委員長に加えて金正恩委員長の妹である金与正朝鮮労働党第1副部長が参加したのである。

オリンピック終了後、特使として派遣された鄭義溶・韓国大統領府安全保障室長は金正恩委員長と会談をおこない、帰国後、南北首脳会談の開催を発表し、北朝鮮が非核化に応じ、米朝関係改善のための協議に応じることを明らかにした。一連の経緯を説明するために訪米した鄭義溶室長がトランプ大統領に、北朝鮮が米朝首脳会談を希望していると伝えたところ、トランプ大統領がその場で応じたのである。

このように朝鮮半島を巡る国際関係が急変する状況下、中国と北朝鮮の関係も変化を見せることとなる。冷却化が伝えられて久しい中国を金正恩が訪問し、習近平国家主席と首脳会談をおこなったのである。金正恩にとっては、最高指導者としての初めての外国訪問であり、習近平主席を初の首脳会談の相手としたのである。この後、米朝関係の展開に合わせるように金正恩は4回連続で中国を訪問し、2019年6月には習近平主席がはじめて訪朝し、5回目の首脳会談をおこない中朝関係の緊密化を印象づけることになる。

このようなトランプ政権の北朝鮮に対する急激な姿勢変化とそのプロセスは、朝鮮半島をめぐる国際関係の構造的変化につながる可能性を示唆するものと言ってよいが、本稿ではそのプロセスを整理するとともに中朝関係の構造的変化の可能性について検討したい。

1. 中朝関係の構造

冷戦期の中朝関係は、(1) 安全保障認識、(2) 社会主義イデオロギー、(3) 伝統的關係、(4) 経済關係の4つの要因によって規定されてきた。この4要因が中朝を一般の社会主義友好国と異なる特別な關係にしてきた。同時にこの4要因は、中朝を引き離す遠心力でもある。まず安全保障認識である。中朝はともに分断国家で、「台湾解放」と「南朝鮮解放」の課題を持つ。この2つの課題は朝鮮戦争以後密接に連動し、米国に対する安全保障は隣接する両国を強く結びつける求心力となった。とりわけ北朝鮮にとってはその後の対外政策はアメリカの脅威をいかに減じるかが重要な課題であったため、中国との關係は死活的なものであったと言ってよい。一方、第1次、第2次台湾海峡危機を経て、対米安全保障が第一義的課題となった中国にとって、同じく米国を対外關係の中心に置く北朝鮮との關係は対米安全保障の観点から緊密なものにならざるを得なかった。しかし、中朝の利害が常に一致しているわけではなかった。双方の対米脅威認識の違いや、その時々米国との關係によって、本来対米安全保障を前提として緊密に連携できるはずだった關係が、むしろ邪魔になる瞬間がでてくるのである。たとえば、米中關係が良好で米朝關係が緊張しているとき、中国にとっては中朝關係が負担となるし、北朝鮮も中国が信用できない。米国と向き合う場合の中国と北朝鮮には、つねにこうしたジレンマが存在するのである。にもかかわらず、中朝關係が決定的に破綻することはなかった。なぜなら、対米安全保障について中朝間の相互補完性が極めて高く、求心力が遠心力をはるかに上回ったからである。

次に、社会主義イデオロギーである。中国と北朝鮮が社会主義国家同士であるために、社会主義イデオロギーが両国の求心力になったのはいうまでもない。しかし、場合によっては社会主義イデオロギーが遠心力として作用するケースが出てきた。それが中ソ対立期である。当時の中国は、ソ連と対抗する上で北朝鮮と良好な關係を維持することが必要だった。北朝鮮にとっても中ソ対立を利用して国益を極大化するには、中国との關係を維持する必要があった。中国は、北朝鮮がソ連と距離を置き中国とだけ密接に結びつくことを期待した。しかし、北朝鮮はソ連との關係も一定程度保持した。そのため、中国は社会主義イデオロギーを共有しながらも、北朝鮮を完全に信賴することはできなかった。そもそも北朝鮮は1955年の主体宣言によって「中国式でもない、ソ連式でもない我々式」の革命手法を宣言していたこともあり、北朝鮮内部の社会主義イデオロギー理論からみても、中国一辺倒の政策ではなかった。さらに、1980年代に中国が改革開放路線と独立自主外交を進めると、中朝両国が目指す社会主義社会に溝が生まれ、社会主義イデオロギーがかえって中朝を切り離す遠心力となった。

また、伝統的關係については「唇齒相依の關係」と表現される中朝間の伝統的關係とは、抗日戦争を通じて形成された連帯感を指す。それは、トップリーダー間の伝統的關係であり、党と党・国と国の伝統的關係でもある。しかし、古代から近代にかけて朝鮮半島は、中国王朝から大きな影響を受け、中華秩序システムを前提とするとき、北朝鮮にとっては常に中国の圧倒的脅威にさらされてきたと言わざるを得ない。これに対抗する考え方が「主体」であり、まさに中ソから自立して北朝鮮自身の「主体」を確立するプロセスこそが北朝鮮現代史だった。中国はそのような北朝鮮の動きを、伝統的な中華秩序から離脱を図る動きと理解した。だからこそ伝統的關係に対する両国の歴史認識のズレは、中朝關係にひずみをもたらす遠心力として機能した。

一方、抗日戦争の時代を生き抜いたトップリーダー間の伝統的關係は、いかなるときでも中朝關係を完全な断絶状態に陥らせない歯止めとして機能した。そのため、戦争経験を共有しない新世代のリーダーが台頭してくると、關係悪化の歯止め効果が低下した。しかし、伝統的關係という要因は、中朝の緊密性を外部社会にアピールするための広報ツールとしては利用価値が高く、關係悪化の歯止め効果が低下してもこの要因が消滅することはない。

最後に經濟關係である。北朝鮮にとって国境を接する中国は、自国の經濟發展に不可欠な存在である。とくにソ連崩壊後、經濟援助は中国に頼るしかなく、中国からの經濟援助がなければ北朝鮮の政治体制を維持できない。しかし、中国が北朝鮮を援助するだけの一方的な關係ではない。中国東北地方にとって北朝鮮との經濟關係はきわめて大きな意味があることはあらためて指摘するまでもない。のみならず中国は、国内政策や対外政策を推進するために平和な周辺国際環境を必要としている。中国にとって北朝鮮に対する經濟援助は、中国自身の經濟發展や対米安全保障を確保するための必要コストなのである。このように中国の北朝鮮に対する經濟援助は、中国にとってもメリットがあるからこそ、両国關係を結びつける求心力として機能するのである。

中国は北朝鮮に対して自ら同様の改革開放路線を取ることを求めているが、北朝鮮はそれをいやがっている。にもかかわらず中国が北朝鮮に經濟援助を行うのは、中朝にとって社会主義イデオロギーへの共感よりも、安全保障や經濟關係の相互依存關係を確保するほうが、はるかに大切だからである。

このように4つの要因によって規定される中朝關係ではあるが、時間の経過とともに、第2の社会主義イデオロギー、第3の伝統的關係が両者の關係を規定するものではなくなっている。そもそも冷戦の崩壊によって社会主義イデオロギーは北朝鮮の行動、さらには中国の行動を、正当化も拘束もしなくなった。さらに伝統的關係については、北朝鮮に対する中国の圧倒的存在、という悠久の歴史の中にあつた「記憶」、「イメージ」は残されているものの、抗日闘争、ソ連との対立でともに闘った人士はいなくなってしまう。こうして、中朝關係は第一の対米安全保障を前提とした關係と、第4の經濟的な關係に収斂されることとなった。にもかかわらず、中朝双方はその時々で、社会主義イデオロギーや伝統的關係を用いて中朝關係を表現するため、外部からはその本質がわかりにくい。実際には、対米安全保障と經濟關係によって規定される關係に徐々に移行しているといつてよいだろう。とりわけ、改革開放以降の中国の国際社会におけるプレゼンス上昇、とくにリーマンショック以降の国際社会における中国のプレゼンス上昇を前提とするとき、圧倒的非対称の關係にある中朝關係において、中国の姿勢、意図が中朝關係を規定する傾向が強くなり、中国にとって米国との關係が重要になればなるほど、中朝關係は米中關係によるところが大きくなっていくのである。

2. 朝鮮半島の平和体制と米朝首脳会談—中国の立場と役割

ところで中朝關係を検討する際、アメリカとともに重要な意味を持つのが韓国の存在である。あらためて指摘するまでもなく、中国は冷戦終焉の過程で韓国と国交正常化し、それ以後、分断国家である北朝鮮と韓国に対して「等距離」の姿勢を堅持することとなる。しかしそれは、北朝鮮にとっては「裏切り」であり、韓国にとっては「期待外れ」であった。

韓国は中韓国交正常化について中国が北朝鮮ではなく自らを選択したと期待したからである。こうして中国は朝鮮半島の二つの政権との関係で苦慮することとなる。二つの政権と国交を持ったために、韓国と北朝鮮が対立しているとき、中国は常に北朝鮮の側に立つのか、韓国の側に立つのかを迫られ、結局は積極的な姿勢がとれない状況が続いたのである。しかし南北関係が良好な時、中国の朝鮮半島に対する影響力は大きくなる。南北の合意を前提に積極的な姿勢がとれるからだ。

2018年4月27日の南北首脳会談で採択された板門店宣言には、この後の展開次第では中国の立場と役割について重要な意味をもつことになる内容が含まれていた。かりに北朝鮮の非核化が進めば、東アジアの平和体制構築プロセスについても検討されることになるが、板門店宣言の中の「休戦状態の朝鮮戦争の終戦を2018年内に目指して停戦協定を平和協定に転換し、恒久的な平和構築に向けた南・北・米3者、または南・北・米・中4者会談の開催を積極的に推進すること」との文言がそれである。そもそも中国は朝鮮戦争の休戦協定に署名した当事者としての立場を主張しているが、板門店宣言の「南・北・米3者、または南・北・米・中4者」との文言では、中国の協議参加はアメリカ、韓国、北朝鮮の3者による会談の次の段階ということになる。そもそも、朝鮮戦争の休戦状態を終結させる手続きとしては、2007年10月の盧武鉉大統領と金正日国防委員会委員長との首脳会談の際に採択された「南北関係の発展と平和・繁栄のための宣言（いわゆる10・4南北首脳宣言）」で、「直接関連する3カ国または、4カ国の首脳が、韓半島地域で会談し、終戦を宣言する問題を推進していくために協力」するとされており、3カ国がどの国を意味するのかは明言されていなかった。中国はアメリカ、北朝鮮が当事者であることはあらかじめ指摘するまでもないが、3者の場合、アメリカ、北朝鮮にくわえて休戦協定に署名している中国の3者による協議、との立場をとっていた。したがって板門店宣言で3カ国がアメリカ、北朝鮮、それに韓国と明確に言及されたことについて中国が不満を持つことは間違いないが、今後この問題を巡って中国と韓国の調整が必要とされることになるだろう。

いずれにせよ南北首脳会談を経て、北朝鮮の核ミサイル問題は徐々に動き始めることとなったが、南北首脳会談終了直後、金正恩委員長はふたたび中国を訪問し、中国の存在感を改めて印象づけることとなった。金正恩委員長は5月7から8日にかけて、中国遼寧省大連を訪問して習近平主席と会談した。3月に続いて二度目の訪中である。習近平主席は核実験場廃棄などを表明した北朝鮮の行動を評価し、「(北朝鮮が) 経済建設に戦略の重心を移し、発展の道を進むことを支持する」とし、金正恩委員長は「朝鮮半島と北東アジアの平和と繁栄を成し遂げるため、中国の同志と手を携えていく」としたという。金正恩委員長が帰国したまさにその日、習近平国家主席はトランプ米大統領と電話会談し「北朝鮮の合理的な安全保障上の懸念を考慮し、朝鮮半島問題の政治解決プロセスを共同で進めることを望む」と述べ、「米朝が段階的に行動し、交渉を通じて各自の関心事項を解決することを願う」と語ったという。北朝鮮は「敵視政策と安全保障上の脅威を取り除くこと」が非核化の条件との立場だが、習近平主席が用いた「合理的な安全保障上の懸念」との文言からは、中国がまさに北朝鮮の立場を支持する「後ろ盾」であることを印象づけることとなったのである。

こうして中国の存在感を改めて印象づけることとなったが、帰国直後に金正恩委員長はアメリカに具体的な動きを見せる。5月9日、訪朝していたポンペオ国務長官に拘束して

いたアメリカ人3名を引き渡した。ポンペオ長官は彼らを連れ帰り、トランプ大統領が金正恩委員長に「感謝する」としたのである。こうして米朝協議への機運が高まり、トランプ大統領は6月12日にシンガポールで首脳会談を開催することをツイッターで伝えたのである。

この後、紆余曲折を経て、6月12日、史上初の米朝首脳会談がシンガポールで開催された。トランプ大統領と金正恩委員長が共同声明に署名をし、その後トランプ大統領が単独で記者会見に応じて米朝首脳会談の「成功」が強調された。しかし残念ながら当初期待されていた北朝鮮の非核化への具体的な道筋をつけることはできなかった。たとえば共同声明には、「2018年4月27日の『板門店宣言』を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する」とされていただけで、「完全かつ検証可能で、後戻りのできない」という意味の「CVID」の文言も入らず、北朝鮮の核ミサイル関連の現状についての「申告」もなかった。そもそも板門店宣言についても非核化については不十分との評価が一般的で、米朝首脳会談への期待が大きかっただけに、この合意では不十分と言わざるを得なかった。

米朝首脳会談についての評価はともかくとして、その直後の6月19～20日、金正恩委員長は三度目の訪中を行い習近平主席と首脳会談を行った。習近平主席との会談で金正恩委員長は「(米朝)双方が首脳会談の共通認識を一步一步着実に実行すれば朝鮮半島の非核化は新たな、重大な局面を切り開くことになる」とし、習近平主席は「朝鮮半島非核化実現のための朝鮮側の立場と決心を積極的に支持する」とした。また、中国側の報道によれば、「われわれは朝鮮の経済発展、民政改善を支持し、朝鮮が自国の国情にかなった発展の道を歩むことを支持する」と述べたという。中国は朝鮮半島問題についての影響力の大きさを誇示することができたし、北朝鮮は堅固な中朝関係をアピールすることに成功し、アメリカとの交渉で自らの立場をより強く主張できる環境を整えたと言ってよい。

3. 北朝鮮の核ミサイル問題と米中関係

米朝首脳会談以降、北朝鮮の核ミサイル問題は国際社会の期待通りには進展しなかったが、そこには中朝関係の回復で影響力を増した中国と米国の間に北朝鮮の核ミサイル問題に対する姿勢をめぐる齟齬があることも事実である。北朝鮮が非核化に向けて具体的な行動をとるまで経済制裁を維持するとの立場のアメリカに対し、中国は米朝合意を前提に国連決議に基づく制裁も解除すべきとの立場で、国連安保理でもロシアとともに制裁緩和を求める報道機関向け声明案を示すなど、関係国に対して制裁を解除すべくさまざまな働きかけをしている。米朝首脳会談の直後、中国は「国連安保理の決議は、北朝鮮が決議内容を尊重し、それに従って行動する場合、制裁措置は調整可能だと明記している」「中国は一貫して制裁自体が目標ではないと主張してきた。安保理の措置は、朝鮮半島の非核化に向けた外交交渉を支援し、朝鮮半島を巡る政治的な解決を促進すべきだ」としていたし、中朝国境貿易についての監視も緩んでいる、との報道もある。

このような複雑な構造の中で、核ミサイル問題をめぐる国際情勢で存在感を増す中国に対してトランプ大統領は警戒感を隠さない。そもそもトランプ大統領は大統領選挙戦の過程から、北朝鮮問題についての中国の役割を強調し、「平壤が引き起こした問題は北京が解決する」「中国は身を挺してこの問題を解決せねばならない。中国が援助しなかったら、北

朝鮮人はメシも食えない」などと言いつつ放っていた。さらに大統領就任後の2017年2月以降の北朝鮮のミサイル発射実験、核実験の過程では、その局面局面で、あるときは「よくやっている」、あるときには「なにもやっていない」として不満をあらわにするなど、中国への評価を二転三転させていた。

さらに米朝首脳会談開催をめぐるやりとりの過程で、北朝鮮の崔善姫外務次官がペンス副大統領を激しく非難したため、トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を通告したが、その際「中国の影響で北朝鮮が強硬になった」としたのである。その後、北朝鮮側の働きかけもあり、米朝首脳会談は予定通り開催されて「朝鮮半島の完全な非核化」で合意したのは周知の通りだが、その後、それを具体化するために実務協議が行われ、8月末にポンペオ国務長官の訪朝が予定されていた。ところが訪朝発表の翌24日、トランプ大統領はツイッターで「ポンペオ氏に訪朝をとりやめるよう求めた」としたのである。トランプ大統領は、「朝鮮半島の非核化に十分な進展が見られないと感じた」としながら北朝鮮が「朝鮮半島の完全な非核化」に前向きに取り組んでいないことに不満を表明しながら、中国が国連決議に基づく北朝鮮への経済制裁について「かつてのように協力していない」と指摘し不満を表明したのである。そして、ポンペオ氏の次回訪朝は「恐らく中国との貿易関係が改善した後になる」としたのである。これに対し中国は「事実反して無責任だ」と反発、北朝鮮もアメリカは「二枚舌」だと強く非難し、「朝鮮半島の完全な非核化」への道のりの厳しさをあらためて印象づけることとなった。

そもそも中国にとって北朝鮮との関係は、隣接地域との関係としての意味と、北朝鮮問題をめぐる大国間関係としての意味の二つ、がある。とりわけ北朝鮮の核ミサイル問題については、米中関係の文脈での意味が大きい。北朝鮮の核問題についての中国の立場は、北朝鮮の核保有は絶対に認めないが、圧力のみで北朝鮮に姿勢変化を求めても、かえって北朝鮮を頑なにするので、主として対話による解決を目指すべきであり、そのためにある程度時間がかかるのは仕方ない、というものである。とりわけ、隣接する朝鮮半島が戦闘状態に陥ることは中国にとって絶対に受け入れられない事態だ。具体的には、北朝鮮に対して核実験、ミサイル発射実験など国際社会を挑発する行為を自制するよう求めるとともに、国際社会に対しては、かりに北朝鮮が核実験、ミサイル発射実験を行ったとしても過剰に反応せず冷静に対応するよう求めるといふ、いわゆる「仲介者」としての立場を堅持している。北朝鮮に対して従来に比べて厳しく臨んだとの印象のある習近平政権の北朝鮮政策も基本的にはこの枠組みを超えることはなかったと言ってよい。王毅外相が主張する、北朝鮮が核・ミサイル実験を中断し、米韓は大規模軍事訓練を中断し、その後対話と交渉を通じた解決を目指すとするいわゆる「双暫停」はまさにこの立場だ。

一方、北朝鮮にとって中国は、やはり後ろ盾としての意味がある。あらためて指摘するまでもなく、北朝鮮にとって最も大きな脅威はアメリカが北朝鮮に対して軍事行動をとることである。しかし、中国が後ろ盾となればアメリカも容易に軍事行動をとることができないし、中国を後ろ盾にすれば対米交渉力も大きくなるとの判断があるだろう。習近平体制のスタート直後から中朝関係が冷却化したことは既述の通りだが、別の見方をすれば、この時期、従来に比べて北朝鮮にとって中国を後ろ盾とする必要性が低下していたことも指摘しなければならない。オバマ大統領は化学兵器を使用したシリア・アサド政権への空爆も辞さないとの立場をとっていたが、2013年9月、「アメリカは世界の警察官ではない」

と宣言してシリアへの軍事行動を否定したのだ。北朝鮮にとってアメリカの中東政策は、アメリカの自らへの政策を考える上できわめて重要な意味を持っており、だからこそアメリカが「世界の警察官ではない」としたことの意味は大きかったはずである。アメリカが北朝鮮に対して軍事行動をとる可能性が低下するのであれば、北朝鮮にとって後ろ盾としての中国の「必要性」も低下するという構造にあるのだ。

ところが、軍事行動も辞さないとするトランプ大統領の登場によって、北朝鮮はあらためて後ろ盾としての中国の存在を意識しただろうし、中国も米中関係の文脈で北朝鮮問題の重要性をあらためて認識したはずだ。北朝鮮が対話姿勢に転じ、米朝首脳会談が開催されて以降、こうした認識に微妙な変化が出てきたことも事実だが、中朝双方の認識は基本的に維持されてきたと言ってよい。たしかに米朝首脳会談によって、北朝鮮にとっては従来に比べて後ろ盾としての中国の意味が低下したことは間違いないが、トランプ政権を完全に信用できるわけではない。一方、米中貿易戦争に象徴されるような米中対立を前提とするとき、中国にとって「北朝鮮への影響力」は対米交渉の重要なカードだが、北朝鮮にとって中国の必要性が低下すれば、中国としては「北朝鮮への影響力」を固辞しにくくなる。米国と向き合うとき中朝それぞれにとって相手の必要性は変わらないものの、優先順位のズレがこれ以後の中朝関係に微妙に影響することになるのである。

4. 微妙な中朝関係

このような状況下、2018年9月9日、北朝鮮は建国70周年を迎えることとなる。北朝鮮の建国70周年にあたり、習近平国家主席の特別代表として党序列3位の栗戦書全国人民代表大会常務委員長を派遣した。金正恩委員長はともに軍事パレードに参加した栗戦書委員長の手を取り中朝関係の緊密化をアピールした。当初、習近平主席の訪朝が予想されていたが、貿易問題で対立するアメリカを刺激しないため、あえて習近平主席自身が訪朝することはせず序列3位の栗戦書を派遣した。習近平主席が栗戦書委員長に託した親書には、金正恩委員長が経済発展や市民生活の改善に力を入れる「新戦略路線」を進めていると評価したことが伝えられ、金正恩委員長も栗戦書委員長に対して「精力を経済発展に集中する。中国の経験を学び、各分野での両国の協力をさらに進めたい」と応じた。

既述のように米中関係が米朝関係に影響を与える構造の中で、中国としてはアメリカに最大限の配慮をしたことは間違いない。しかし、北朝鮮にとっては必ずしも満足のいくものではなかったかも知れない。たしかに中国は米朝首脳会談を受けてロシアとともに制裁解除に向けた声明を発表するなど北朝鮮の後ろ盾としての存在感を示していた。そうした流れを受けて北朝鮮としては建国70周年でさらに中朝の結束を内外にアピールしたかったはずだ。そもそも、金正恩委員長は6月12日の米朝首脳会談に中国のチャーター機でシンガポール入りして国際社会に対して中朝関係の緊密さをアピールしたのである。さらに国際社会を驚かせたのは、翌日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』の1面トップで金正恩委員長の背後に中国のチャーター機が写る写真を掲載したことである。国際社会のみならず北朝鮮の国民に対しても中国の存在を隠さなかったことを意味する。外勢排除を旨とする北朝鮮にとって考えられなかったことだ。だからこそ、70周年という建国の記念に習近平主席を招き内外にアピールしたかったに違いない。もとより、構造的な問題であり長期化まで予想される米中貿易戦争を背景として中国がアメリカへの配慮から北朝鮮との緊密化を

過度にアピールしたくないということは北朝鮮も納得してのことではあろうが北朝鮮の本音で言えば不満の残る中国の対応、ということになるかも知れない。

この後の中朝関係は、3度にわたる金正恩委員長の訪中に象徴されるような2018年前半の活発な動きと比べると低調なものと言わざるを得なかった。たしかに、象徴的な動きは続いた。たとえば、10月9日にはモスクワで開催されたロシア、中国、北朝鮮の次官級協議をうけて発表された共同声明では、北朝鮮の非核化に向けた動きを評価し、「国連安保理決議による北朝鮮制裁の見直しを適切な時期に開始する必要がある」としながら、朝鮮半島の非核化が北朝鮮の求める「段階的な非核化」でなければならないとした。共同声明ではさらに外交的手段以外に朝鮮半島問題を解決する方策はないとしながら、米朝協議、南北対話に対する支持が強調された。とはいえ、こうした動きが活発化することはなかった。もとより、米朝首脳会談以降、北朝鮮の核ミサイル問題が期待通りの展開を見せない状況を背景として中国としても積極的な動きは控えざるを得ない、ということになるだろうが、北朝鮮からすれば米朝協議に対するさらなる後押しを期待していたとしても不思議ではない。その意味で、北朝鮮にとっては建国70周年以降の中国側の対応に不満を残さざるを得なかったことは間違いない。

このような状況下、中朝国境地域での北朝鮮との密貿易に関連した中国企業関係者の逮捕が報じられる。とりわけ注目されたのは、中国吉林省の延吉を拠点に北朝鮮との交流事業を行っていたマイケル・スパバ (Michael P. Spavor) 氏の拘束である。12月5日、カナダ政府が中国の通信機器メーカーであるファーウェイ (HUAWEI) の最高財務責任者 (CFO) 孟晩舟氏をバンクーバーで逮捕したことへの報復として、カナダ外務省を休職中のマイケル・コブリグ (Michael Kovrig) 氏とともにマイケル・スパバ氏が拘束されたことが13日に明らかにされた。カナダ政府はファーウェイ CFO の逮捕について、アメリカの対イラン貿易制裁違反への嫌疑に関連したアメリカからの要請によるもの、との立場で、中国で拘束された二人はこれに対する対抗措置と見方が一般的だ。しかし、マイケル・スパバ氏は北朝鮮との関係が強く、金正恩委員長とも面会をしていることで有名な人物である。もとよりマイケル・スパバ氏の拘束についてはその理由などが明らかではないので必ずしも中朝関係の文脈で捉えることはできないが、9月9日以降の状況を考えると象徴的な事例とも考えられる。

このような状況下、注目されたのが2019年1月1日の金正恩委員長による「新年辞」で中国への言及がほとんどなかったことである。唯一の明示的言及は、金正恩委員長の3度の訪中が社会主義諸国間の「親善・協力関係を強化」とした評価した部分だけだった。しかも「3回にわたる我々の中華人民共和国訪問とキューバ共和国代表団の我が国への訪問は、社会主義国間の戦略的な意思疎通と伝統的な親善協同関係を強化するうえで特記すべき出来事となりました」として、中朝関係の緊密化はキューバ代表団の訪朝と同列に扱われた。これは米中貿易戦争を背景として、2度目の首脳会談実現のためにトランプ大統領に配慮して中国への言及が少なかった、とする見方もあるが、はたして中国にとって、とりわけ習近平国家主席にとって北朝鮮の姿勢はどう映ったのだろうか。

このような微妙な状況、金正恩は1月7日から10日にかけて4度目の中国訪問をおこなう。依然として米朝首脳会談についての発表前ではあったが、2度目の米朝首脳会談が主要議題であったことは間違いない。1月8日に習近平主席と首脳会談をおこなった金正恩

委員長は2度目の米朝首脳会談について「国際社会が歓迎する成果を取めるため努力」としたという。米朝首脳会談を控えて北朝鮮にとってやはり中国が必要不可欠との印象を残したのである。

しかし、注意しなければならないのは4回連続での金正恩委員長の訪中である。もとより2018年の3回の訪中は、初回は中朝関係の回復、2回目は南北首脳会談後の報告と米朝首脳会談に向けての情報共有、3回目は米朝首脳会談の報告との意味があり、4回目についても2度目の米朝首脳会談を見据えての調整、との意味があることは間違いない。とはいえ4回連続での訪中は異例で、しかも1月8日は金正恩委員長の誕生日である。

米朝首脳会談を控えて中国の存在は不可欠、との立場であろうが、かりに米朝がうまく進展した場合、金正恩委員長にとっての懸念は、中国からブレーキをかけられないか、ということだろう。2018年10月、アメリカのシンクタンクで演説をおこなったペンス副大統領は「中国の独裁主義は、アメリカの自由、並びに最も重要な価値観および国益を直接脅かしている」とするなど、米中関係の悪化はたんなる貿易分野にとどまることなく全般的で中長期化が予想されたからである。北朝鮮の立場に立てば、かりに米朝が北朝鮮の思惑通りの展開を見せない場合、中国は北朝鮮にとって必要不可欠な「後ろ盾」ということになるが、その一方で米朝が北朝鮮の思惑通りの進展を見せて米朝関係が進展した場合、中国からあまりに米朝関係が進展することに対する牽制がないとも限らない。北朝鮮にとって中朝関係の回復は諸刃の剣ということになる。このような状況下、ハノイでの米朝首脳会談が開催される。

5. ハノイにおける米朝首脳会談の事実上決裂後の中朝関係

2度目の米朝首脳会談については事前から米朝双方の立場の違いが明らかにされていたが、中朝関係で注目されたのが金正恩委員長のハノイ訪問が、全行程列車移動で行われたことである。当然、中国領土を通過することになるが、既述の通り、2018年6月の米朝首脳会談では中国機をチャーターし、しかも中国機で訪問したことを示唆するかのように翌日の『労働新聞』1面に金正恩委員長の背後に中国機の機影が掲載されたのである。かりに中朝関係が2018年6月と同様であれば、中国機をチャーターする選択肢もあったはずである。あえて陸路で行くことによって中国の影響力を誇示した可能性もあるが、2018年後半の微妙な中朝関係を前提とするとき、陸路での移動についての意味は慎重に検討する必要があるだろう。それをさらに印象づけたのが、ハノイでの決裂の帰路、金正恩委員長は結局中国側要人と面会することなく中国領土を単に通過しただけで帰国したのである。

もとより、米朝関係が不調になれば北朝鮮にとって、後ろ盾としての中国の意味は大きくなるので中朝関係を悪化させることはできない。だからこそ米朝協議の決裂した2月28日から3月5日にかけて李吉成次官を代表とする外務省代表団が訪中したといえる。もとより、米朝首脳会談が進展していた場合は、帰路到北京を訪問し、習近平主席に対して直接報告した可能性を含め、別の展開があったかも知れないが、少なくとも微妙な関係が続いたと言ってよい。

こうした状況を大きく変えたのが、中国国家主席としては14年ぶりとなる、大阪でのG20直前の6月20日の習近平主席の平壤訪問だ。

この訪問の前日、習近平主席は『労働新聞』に「中朝親善を継承して時代の新しい章を

開こう」との寄稿文を掲載し、中朝親善を強調しながら「中国側は朝鮮の同志らと共に手を携えて努力し、地域の恒久的な安定を実現するための遠大な計画を共に作成する用意があります」とした。さらに、「対話を通じて朝鮮側の合理的な関心事を解決することを支持する」としながらハノイの米朝首脳会談決裂をめぐる北朝鮮の立場を支持する姿勢を示したと言ってよい。中国の国家主席が訪朝前に寄稿文を寄せること自体はじめてだったが、そうした状況下、習近平主席は北朝鮮を訪問した。金正恩委員長自らが空港で出迎え、市内パレードの後、錦繡山太陽宮殿で歓迎式典が行われ、その後、錦繡山迎賓館で中朝首脳会談がおこなわれた。朝鮮中央通信は、首脳会談について「朝鮮半島情勢をはじめとする重大な国際、地域問題に対して幅広く意見交換した」「現在のように国際、地域情勢において深刻かつ複雑な変化が起きている環境の中で朝中（中朝）の両党、両国間の関係を一層発展させることは両国の共同の利益に合致し、地域の平和と安定、発展に有利だと評価した」と報じた。さらに「伝統的な朝中親善・協力関係を時代の求めに合わせて強化、発展させていくことは両国の党と政府の一貫した立場であり、両国人民の念願、根本利益に全面的に合致することを強調した」「朝中両党、両国間の戦略的な意思疎通を緊密に行い、相互理解と信頼を厚くし、高官級の往来の伝統を維持し、各分野における交流と協力を深めていくため、共同で積極的に努力していくことで合意した」という。

中国の国営メディアは、金正恩委員長が、忍耐心を持って米国と対話を続け、朝鮮半島問題を解決していくとの立場を示し、習主席は北朝鮮の安全保障と発展を「力の及ぶ限り手助けする」と述べたと報じたが、北朝鮮側の報道では言及されなかった。

ところで、興味深いのは今回の訪朝で習近平国家主席が「国賓」として訪問したことである。中国の要人が国賓として訪問したことは初めてである。これについてはさまざまな分析が可能だ。第1に、かつての中朝関係は党と党の関係が中心だったが、それは世界革命を前提とした社会主義陣営の存在があっはじめて成立する関係であった。もはや社会主義陣営は存在せず、実態として国家間の関係へと変容した結果、との分析である。次に、2019年4月の朝鮮労働党中央委員会総会における憲法改正で、金正恩委員長の権能が拡大したことによって元首として習近平主席を迎えたことの証、との見方である。また、第3の見方として、習近平主席が2014年に韓国を訪問した際に「国賓」として訪問したことに合わせた、との見方も可能である。第3の見方は中朝関係の構造的な部分に関わる話だが、今後の要人訪問の形式について注意する必要があるだろう。

いずれにせよ、大阪でのG20直前の訪朝は、貿易面を中心とする米中の対立が続く中国にとって、対米カードを手にしたかった、ということだろう。訪朝直前の2019年6月14日、習近平主席はキルギスの首都ビシケクでイランのロウハニ大統領と会見していた。トランプ大統領にとって、北朝鮮問題、イラン問題はきわめて重要な意味を持っており、その問題での中国の影響力を示すものであり、今後の米中協議で自らに有利なカードとして使いたかったに違いない。

ところが、北朝鮮カードについては効力が低下してしまった。G20に際しての米中首脳会談直前、トランプ大統領がツイッターで金正恩委員長に板門店での面談を呼びかけ、G20終了の翌6月30日に板門店で金正恩委員長と変則的ではあるが3度目の首脳会談をおこなったのである。

このG20で中国は北朝鮮問題について積極的な働きかけを行っていた。6月27日の日中

首脳会談では習近平主席が訪朝時に日本の立場を説明したことを伝え、同日おこなわれた中韓首脳会談では習近平主席が「金正恩委員長の方針は不変」としながら「韓国との和解・協力を進める用意」が金正恩委員長にあることを伝えた。そして、米朝首脳会談後の7月2日、王毅外相は、米中首脳会談に際して習近平主席がトランプ大統領に対して制裁緩和を促したと明らかにし、自らの北朝鮮問題への影響力を誇示したのである。

しかしながら、少なくとも対米交渉に際しての北朝鮮カードの意味が低下したことは間違いない。変則的に行われた米朝首脳会談では非核化協議の再開で合意したものの、この後も米朝双方の基本的な立場の溝は埋まらず、非核化交渉は進展しなかった。

おわりに－中朝国交樹立70周年と中朝関係の構造的変化

米朝関係が停滞する状況下、中国と北朝鮮の関係も必ずしも活発化したわけではない。2019年8月16日には金秀吉軍総政治局長を団長とする軍事代表団が中国を訪問し、9月2日には、王毅外相が北朝鮮を訪問し、10月の中朝国交樹立70周年行事に向けた協力をすることが確認され、70周年に当たる10月6日には中朝首脳が相互に祝電を交換し、双方は代表団を派遣した。この一連のプロセスは、中朝関係の「緊密化」というよりは「維持」の方が適切な表現と見てよい。

米国が北朝鮮と直接交渉を開始したことで朝鮮半島をめぐる国際関係の構造は大きく変わるようになった。当然ではあるが、北朝鮮の存在感と自立性が大きくなった。その結果、中国は従来にくらべて北朝鮮に対して影響力を行使しにくくなった。北朝鮮にとって後ろ盾としての中国の意味が低下したからである。あらためて指摘するまでもなく、中朝関係は圧倒的に非対称の関係である。だからこそ、中国の北朝鮮に対する姿勢が中朝関係を規定するものとの見方が一般的であった。ところが、米朝直接交渉が始まったことで、中国の北朝鮮に対する姿勢よりも、北朝鮮が中国をどれほど必要とするかが、中朝関係をより強く規定することになった。大阪でのG20前後のアメリカ、中国、北朝鮮の動きはそれを象徴している。米朝交渉を前提とするとき、少なくとも仲介役、メッセンジャーとしての中国の意味は低下したのである。

もっとも、北朝鮮の思惑とは異なり、米朝関係は厳しい状況が続いている。2019年12月に開催された党中央委員会総会で金正恩委員長は、米国との「苦しく長い闘争を決意した」として一切譲歩するつもりがないことを宣明し、「(米朝合意に)一方的に縛られている根拠がない」「新しい戦略兵器を目標することになるだろう」とした。米朝協議が完全に決裂して北朝鮮が米国の脅威を感じることになれば、北朝鮮はふたたび後ろ盾としての中国を必要とし、従来の中朝関係に回帰することになる。

中朝関係は、米朝首脳会談を契機として微妙に変化をみせたが、それが構造的な変化として位置づけられるものなのか、あるいは一過性の変化なのかは、今後の米朝協議にかかっていると見てよい。

